



第10期 中間報告書

平成21年4月1日～平成21年9月30日

■ 株主の皆さまへ



代表取締役社長

芳賀義雄

株主の皆さまには、平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当社第10期上半期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）を終了いたしましたので、当上半期のグループの現況などにつきましてご報告申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年11月

■ グループの現況

▶ 事業の状況

当上半期（「当第2四半期」といいます。）のわが国経済は、昨年秋以降の急速な景気悪化により、輸出や生産など一部では回復の兆しが見られるものの、設備投資の減少や雇用不安が継続するなど先行き不透明な厳しい状況で推移しました。

紙パルプ業界におきましても、長引く景気低迷による需要減少により紙・板紙の国内出荷は前年同期を大きく下回り、需給調整のため減産をせざるを得ない厳しい状況が継続しました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、緊急対策による固定費を中心としたコストダウンを強力に推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期の連結業績につきましては、前年同期に比べ売上高は1,021億8百万円（16.2%）減の5,268億48百万円、営業利益は29億96百万円（19.2%）増の186億10百万円、経常利益は9億22百万円（4.9%）減の177億92百万円、四半期純利益は25億70百万円（48.8%）増の78億42百万円となりました。

▶ 当面の課題

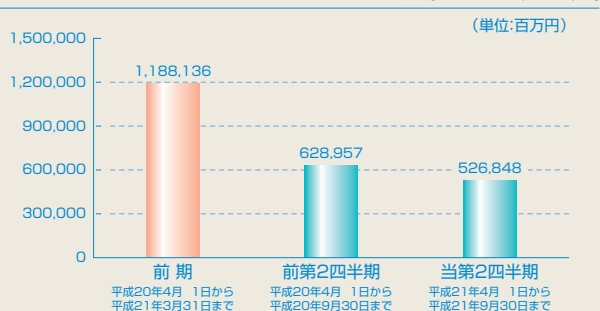
〈急速な世界的景気後退への対応〉

平成20年9月、米国証券会社の経営破たんをきっかけとし、世界的な株安と金融危機が未曾有の様相を呈し、急速な円高を伴ってわが国の実体経済も急激に悪化しました。紙パルプ業界では内需の急激な落ち込みと輸出環境の悪化に直面しております。

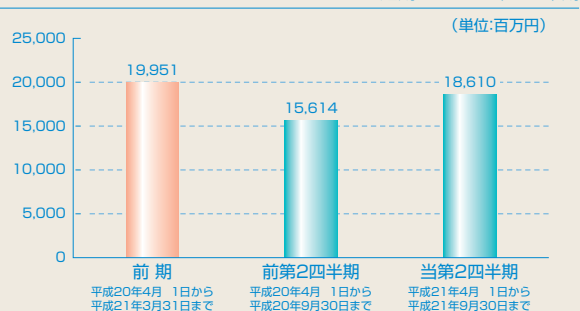
当社グループは、この急激な需要減を受け、一部の抄紙機を停止し、生産性の高い抄紙機に生産を集約し、その稼働率を上げる体制をとることいたしました。また、あわせて、工場でのボイラーやパルプ設備の定期点検時には従来、抄紙機の運転を行っておりましたが、当該期間につきましてはすべての抄紙機を休転し、生産能力を削減しております。この結果、当社グループ全体の紙・板紙の生産能力は、年間約88万トン相当の削減となります。

今後、先行き不透明な状況が続きますが、急激な変化に対応できる柔軟な調達・生産・販売体制の構築、原価改善による競争力の強化を着実に実行してまいります。

■ 売上高



■ 営業利益



〈第3次中期経営計画の推進〉

当社グループは、「グループビジョン2015」の実現に向け、本年4月1日から平成24年3月31日までを「第3次中期経営計画」の期間として、これまで取り組んできた国内コア事業の強化を継続しながら海外事業拡大による成長を目指します。

(1) アジア・オセアニア市場で競争するための体制整備

(イ) 国内生産体制強化

収益の出せるコスト構造を確立し、国内市場での輸入紙との競争に勝ち、アジア・オセアニア市場の競争を制する生産体制の構築を目指します。

具体的には、国内コア事業の強化として、徹底的な効率化、合理化を行います。洋紙14台、板紙1台の抄紙機および塗工機を停止し、生産性の高い抄紙機および塗工機に生産を集約します。

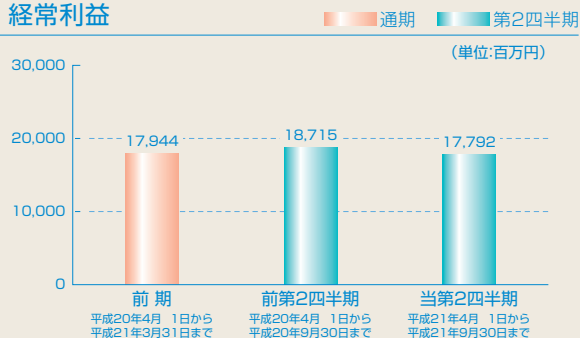
また、当社グループの基幹工場である日本製紙株式

会社石巻工場で平成19年11月に稼働した最新鋭のN6号抄紙機は、軽量コート紙や微塗工紙といった薄物コート紙を主たる生産品目に据え、高速オンマシンコーター（抄紙工程と塗工工程を一体化した抄紙機）として、世界でも屈指の性能を誇るものです。こうしたハード面の高性能化に加え当社グループの紙の薄物化、高高化、軽量化技術を組み合わせることで、アジア・オセアニア市場での企業間競争においてコスト・品質両面で強い競争力を持つことが可能となりました。さらに、当社グループではさまざまな種類のパルプ設備を保有していることを活用し、低コストで多様な品種展開を行ってまいります。そして、PPC用紙（コピー用紙）では、環境対応品における競争力のある供給体制の確立、生産集約によるコスト削減で輸入紙に対抗します。

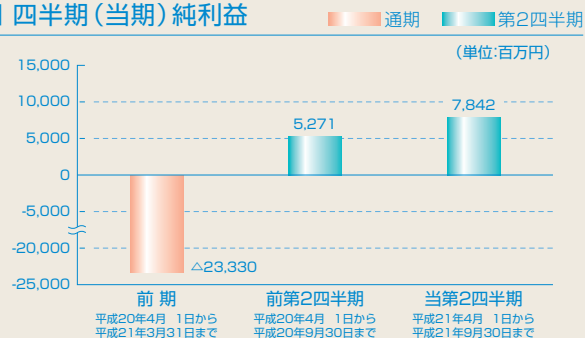
(ロ) 国内企業との提携による収益力の強化

平成18年12月1日に締結した北越製紙株式会社との戦略的業務提携では、「生産体制・物流」「原材料調達」「技術」の分野で、定期的な委員会や交流会により

■ 経常利益



■ 四半期(当期)純利益



提携効果の発現に向けて取り組んでおります。今後もコスト削減、技術力の向上などの効果の発現を目指してまいります。

(八) 海外企業の買収によるオーストラリア市場への展開

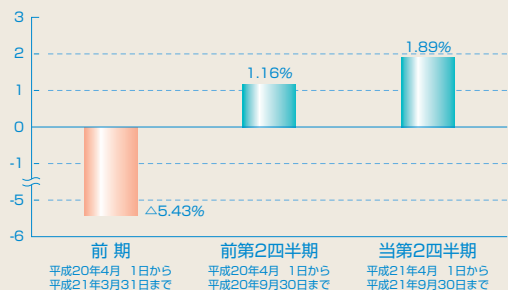
当社グループは平成27年度（2015年度）を目標とする「グループビジョン2015」を掲げ、世界紙パルプ企業トップ5入りを目指し、持続的成長を実現するために積極的に海外展開を図っております。特に今後の成長が期待できるアジア・オセアニア市場を重点地域として位置づけ、戦略品種である軽量コート紙を中心として、輸出拡大や現地生産化による安定した市場獲得を目指してまいりました。「第3次中期経営計画」では、「第2次中期経営計画」で実施した国内各工場の抜本的競争力強化を継続しながら、積極的に海外事業拡大による成長を目指してまいります。

その一環として当社グループは、本年2月16日、世界的紙商社ペーパーリンクス社と、同社の子会社であるオーストラリアンペーパー社（以下「AP社」）の全株式につき、当社グループの中核会社である日本製紙

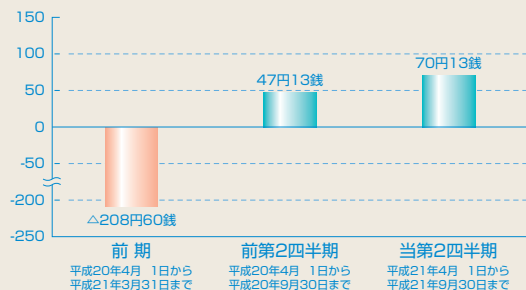
株式会社が取得する株式売買契約を締結いたしました。オーストラリアは先進国として成熟した商業印刷・出版市場を有すると同時に、なお着実な成長を続ける有望な紙市場であります。歴史的に紙の国内生産比率が低く、今後国内生産を大きく拡大することができる可能性を持っていることから、日本国内の紙市場が成熟し、量的拡大が期待しがたい現状において、オーストラリアでの事業展開には大きなチャンスがあると考えております。AP社は、オーストラリア最大の印刷用紙メーカーとして50年以上の歴史を持ち、顧客から非常に強い信頼を獲得しています。また、基幹工場であるメアリーヴェール工場は、約3億4千万オーストラリアドルを投じたパルプ製造設備の生産能力増強を含む大規模工事が平成20年12月に完成したことにより、本年からその競争力が大幅に向上いたしました。

AP社の株式取得により、当社グループはオーストラリア紙市場における地位を飛躍的に高め、安定的な市場獲得に大きく前進することが可能となります。そしてAP社が当社グループの一員に加わることは、当社グ

■ 自己資本利益率 (ROE) ■ 通期 ■ 第2四半期



■ 1株当たり四半期(当期)純利益 ■ 通期 ■ 第2四半期



※当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しました。上グラフの数値は、当該株式分割を加味した調整を行っております。

ループのグローバルレベルでの最適生産体制構築に大きく寄与するものと考えております。AP社にとっても、当社グループがこれまでに培ってきた操業や工場運営のノウハウを共有することにより生産効率を大幅に向上させることが可能となり、オーストラリア市場における輸入紙との競争を制する体制づくりを急ピッチで進めていくことが可能となります。今後、当社グループはAP社とともに、これらのシナジー効果の早期発現に全力を挙げて取り組んでまいります。

また今回の株式取得を機に、当社グループは、北米・欧州・アジアの世界の三大市場に拠点を持つペーパーリンクス社との連携を深め、当社グループの海外展開に資する有益な関係の構築に向けて取り組んでまいります。

(二) 海外企業との提携によるアジア市場への展開

オセアニア市場と並ぶ重点地域であるアジア市場においても当社グループは積極的な展開を図っております。

平成19年11月21日、当社は台湾最大の総合製紙メーカーである永豊餘造紙股份有限公司（以下「永豊

餘造紙」）と戦略的業務提携の覚書に調印し、両社間の取引拡大を推進するとともに、戦略的業務提携の展開を検討してまいりました。その後、平成20年10月28日に日本製紙株式会社が、永豊餘造紙の板紙事業に出資を伴う参画を行い、同事業の経営基盤の強化と拡大を進めていくことで基本合意いたしました。永豊餘造紙は、その板紙事業において、台湾はもとより、アジアに進出しており、原紙生産から段ボール事業まで展開しています。今後、アジアの紙市場において、本提携を積極的に推進してまいります。

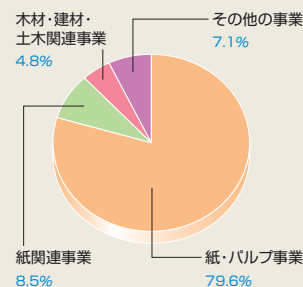
また当社は、平成20年2月1日、タイ国最大の総合製紙メーカーであるSCGペーパー社と洋紙事業全般にかかわる包括的業務提携の覚書に調印いたしました。今後、経済成長が見込まれ重要性が高まる東南アジア地域での事業展開を目指し、新規事業、技術協力、販売協力を通じた業務提携の具体化を進め、両社の企業価値の向上に努めてまいります。

■ グループの事業別売上高および営業利益

事業別名称	売上高			営業利益			主要製品
	前第2四半期比		増減率 (%)	前第2四半期比		増減率 (%)	
	当第2四半期 (百万円)	増減額 (百万円)		当第2四半期 (百万円)	増減額 (百万円)		
紙・パルプ事業	419,524	△80,116	△16.0	15,350	4,158	37.2	洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料
紙関連事業	44,465	△6,707	△13.1	1,900	△590	△23.7	紙加工品、化成品
木材・建材・土木関連事業	25,364	△12,946	△33.8	△165	△834	-	木材、建材、土木建築
その他の事業	37,493	△2,338	△5.9	1,525	262	20.8	飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他
合計	526,848	△102,108	△16.2	18,610	2,996	19.2	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 事業別売上高構成比



(2) 環境・資源対策

「グループビジョン2015」では、海外植林面積を平成27年（2015年）までに20万ヘクタール以上とする目標を立てており、この目標は達成がほぼ確実となっております。さらに、持続可能な原材料調達を強力に推進するため、30万ヘクタールを目指して積極的に取り組んでおります。

木質原料におきましては、持続的に調達できる体制・仕組みづくりに取り組んでおります。日本製紙株式会社は、当社グループの環境行動計画に掲げる、「平成20年度までに国内外すべての自社林において森林認証を取得する」「平成20年度までに輸入広葉樹チップに占める『認証材+植林木』比率を100%とする」という目標の実現に取り組み、これらの目標を達成いたしました。なお、森林認証は、持続可能な森林経営について客観的に評価する制度であり、生物多様性の保全も重要な審査項目となっております。

地球温暖化対策としましては、エネルギー転換などによって二酸化炭素排出量の着実な削減が見込まれたため、平成20年4月には、環境行動計画における地球温暖化防止策の目標を上方修正いたしました。さらに、内閣府・地球温暖化対策推進本部で決定された「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」制度に参加することにより、課題の抽出や評価を通じて、地球温暖化対策の有効な仕組みづくりに貢献していきたいと考えております。

(3) グループガバナンス体制の強化

今後の当社グループの成長戦略をより可能にする組織体制の構築ならびに、当社グループにおけるばい煙問題や古紙配合率乖離問題で組織の自浄作用やグループ本社の監査機能が十分に働いていなかったことを踏まえ、当社組織の

改正とガバナンス体制の強化を図っております。

具体的には、「グループ本社（当社）と事業会社（日本製紙株式会社、日本大昭和板紙株式会社、日本製紙クレシア株式会社、日本製紙パピリア株式会社）との機能の明確化と連携」「グループ本社のCSR本部新設」「グループ本社社長の監督機能の強化」などを柱とする平成20年度上期の改革に引き続き、本年5月のグループ主要会社の新社屋への集約を機に、当社グループの求心力を高め、強固なガバナンス体制と柔軟なグループ組織運営を実現します。今後は、グループ各社の本社機能の集約と効率化、グループ組織横断的な機能、仕組みの活用により、グループ意思決定システムの共有化・迅速化を進めてまいります。

また、コンプライアンス体制につきましては、平成20年6月に当社にCSR本部を新設し、体制強化を図るとともに、当社グループの主要会社を対象とし、外部講師を招いてコンプライアンス研修を実施いたしております。

今後も継続的にコンプライアンスの強化・教育を続け、コンプライアンスを守る仕組みづくりおよび意識の向上を図ってまいります。

■ グループの主な取り組み

当社グループウェブサイトに掲載している当上半期の主なニュースを紹介します。

日本製紙
グループ

グループ主要会社の本社を移転

当社グループは、景気悪化による紙需要の低迷をはじめ、長期にわたって厳しい経営環境が続く中で収益確保に全力を挙げて取り組んでおります。このたび、当社グループの新たな発展を目指して、本年5月に本社ビルを東京都千代田区一ツ橋の住友商事竹橋ビルに移転しました。

今回の移転を機に都内に分散していたグループ主要会社を集約し、日本製紙グループとしての一体感をより強固なものとするとともに、グループ会社間の意思疎通のスピードを速め、より効率的なグループ運営を実現してまいります。



本社ビル全景



9階総合受付



9階商談ブース

【入居会社一覧】

(株)日本製紙グループ本社、日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、日本製紙クレシア(株)、日本製紙パピリア(株)、日本紙通商(株)、日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)、日本製紙木材(株)、日本製紙総合開発(株)(不動産事業部のみ)

日本製紙
グループ本社

第2回地球環境フォーラム 宮脇 昭先生の講演会を開催

当社は、本年7月23日、本社ビル大会議室において、第2回地球環境フォーラムを開催しました。今回は、独自の植樹方式により国内外で森林再生を指導・実践する、横浜国立大学名誉教授の宮脇 昭先生を講師としてお招きし、経済活動と地球環境の保全活動を両立させる観点から、「経済と共生する未来志向のいのちの森づくり」と題してご講演いただき、一般のお客さまおよび当社グループ各社の役員・従業員、あわせて250人以上が参加しました。

宮脇先生は植物生態学の世界的第一人者であり、潜在自然植生^(注)を活用した、それぞれの地域の土地本来の木を中心とする森づくりを指導されています。

当社グループは、森林を利用することによって存続・発展してきた企業として、環境憲章の基本方針に「森林資源の保護育成」を掲げ、環境と社会に配慮した森林経営を実践してきています。特に、国内社有林(約9万ヘクタール)においては、全体の約2割を「環境林分」として定め、木材生産を行わない森林として維持することにより、多様な自然を後世に残すよう努めています。今後、持続可能な森林経営のさらなる発展のために、一部社有林において宮脇方式による森づくりを実施していく予定です。



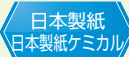
講演に聞き入る参加者



宮脇 昭先生

(注) 潜在自然植生

現存する残存自然植生を現地調査することにより、「あらゆる人間活動を停止し、生態系にまったく影響がなくなったとき、その土地の自然環境の総和が最終的に支えることができる、その土地本来の自然植生」と理論的に考察される土地本来の植生のこと。



NEDOの新エネルギー技術 研究開発の委託先に採択

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) が公募した平成21年度「バイオマスエネルギー先導技術研究開発」に係る委託先に、当社グループから応募した2社、2件の採択が決定しました。

「遺伝子組換えによるバイオマスエネルギー高生産樹木の創生に関する研究開発」

日本製紙株式会社は、東京農工大学、筑波大学とともに、当社独自の遺伝子導入技術を用いて蓄積した耐塩性組換えユーカリ^(注1)の研究成果を生かし、今後2~4年間の予定で、将来実用化が期待される木質バイオマス燃料に利用する品種として、成長の早い樹木 (ポプラ、ユーカリ) を対象に、塩害地、乾燥地等の環境下でも生産性の高い樹木を創生する研究開発を進めていきます。



耐塩性組換えユーカリの苗

「亜硫酸脱リグニン法を基礎技術とした木質バイオマスから合理的エタノール生産プロセスの構築」

日本製紙ケミカル株式会社は、コスモ石油株式会社とともに、昨年4月から1年間、国内唯一の亜硫酸パルプ製造工場である、日本製紙ケミカル江津事業所にバイオマスエタノール製造に関する事業化調査を行いました。

両社は技術課題を解決するため、今後2年間の予定で、東京大学、九州大学とともに、亜硫酸脱リグニン法^(注2)を用いて木質バイオマスから効率的にエタノールを製造する研究を進めていきます。



日本製紙ケミカル 江津事業所

(注1) 耐塩性組換えユーカリ

土壌細菌やマングローブのような耐塩性植物から耐塩性に有効な遺伝子を取得し、これを日本製紙が独自に開発した遺伝子導入技術を用いてユーカリに組み込んだもの。海水に相当する塩分濃度の塩水を灌水しても枯れないことを確認している。

(注2) 亜硫酸脱リグニン法

パルプ製造法のひとつであり、国内では日本製紙ケミカルだけが工業利用している。木材中の接着成分であるリグニンを可溶化することにより他の成分 (セルロース、ヘミセルロース) から分離し、同時にヘミセルロースの加水分解を伴うので、バイオエタノール製造における前処理技術としても有用である。



古紙パルプ高配合の上質コート紙など、新たに販売開始

日本製紙株式会社は、本年9月、古紙パルプ高配合の上質コート紙を新たに発売するとともに、日本製紙ブランドとして販売する再生コピー用紙について、PEFC森林認証紙としてリニューアルを図りました。

●上質コート紙の新製品「NPiコートグリーン70 (PEFC)」と「NPiマットグリーン70 (PEFC)」

「古紙パルプ配合率70%以上」を品質として最優先した上質コート紙であることが最大の特徴です。70%以上というのは、当社のコート紙において保証する最高の古紙パルプ配合率となります。主に関東圏と東北地区から古紙を集荷し、石巻工場で生産しています。



「NPiコートグリーン70 (PEFC)」と「NPiマットグリーン70 (PEFC)」のカタログ

●コピー用紙として国内初のPEFC森林認証紙「PPC用紙N70」

古紙パルプ配合率70%以上のコピー用紙「PPC用紙N70」をPEFC森林認証紙としてリニューアルしました。これは、国内で初めての取り組みです。

同時に、日本製紙ブランドのコピー用紙のラインナップに、独自の高技術を用いた「リボンK60」を加えました。従来品並みの紙厚の維持と坪量の約6%削減を実現し、原材料の省資源化を図った新製品です。



「PPC用紙N70」

(注) PEFC森林認証

Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes
国際NGOのPEFC評議会 (世界34か国) が運営する世界最大の森林認証制度。

四半期財務諸表(連結)

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 (平成21年9月30日現在)	前期 (平成21年3月31日現在)	科目	当第2四半期 (平成21年9月30日現在)	前期 (平成21年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	442,193	436,021	流動負債	438,852	463,360
現金及び預金	17,486	15,118	支払手形及び買掛金	115,594	111,910
受取手形及び売掛金	215,522	211,368	短期借入金	172,810	211,143
商品及び製品	91,381	82,813	1年内償還予定の社債	20,000	30,000
仕掛品	20,973	19,503	コマーシャル・ペーパー	30,000	14,000
原材料及び貯蔵品	57,988	63,170	未払法人税等	6,296	2,648
その他	41,883	46,885	引当金	5,041	4,365
貸倒引当金	△3,042	△2,838	その他	89,108	89,291
固定資産	1,088,204	1,056,005	固定負債	643,960	604,115
有形固定資産	876,103	851,921	社債	63,000	83,000
建物及び構築物	173,204	172,191	長期借入金	493,461	440,569
機械装置及び運搬具	425,639	392,837	退職給付引当金	37,236	39,227
土地	228,165	228,093	役員退職慰労引当金	—	913
建設仮勘定	10,835	23,471	環境対策引当金	812	907
その他	38,257	35,327	その他の引当金	1,817	—
無形固定資産	25,845	26,786	その他	47,632	39,496
のれん	17,506	18,054	負債合計	1,082,813	1,067,475
その他	8,338	8,731	純資産の部		
投資その他の資産	186,256	177,297	株主資本	421,236	415,935
投資有価証券	166,248	158,414	資本金	55,730	55,730
その他	57,482	56,118	資本剰余金	256,033	256,033
貸倒引当金	△37,473	△37,235	利益剰余金	110,722	105,405
資産合計	1,530,398	1,492,027	自己株式	△1,248	△1,233
			評価・換算差額等	4,232	△13,168
			その他有価証券評価差額金	3,243	△1,568
			繰延ヘッジ損益	97	2,153
			為替換算調整勘定	891	△13,754
			少数株主持分	22,115	21,783
			純資産合計	447,584	424,551
			負債純資産合計	1,530,398	1,492,027

(注) 1.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2.前第2四半期末の連結子会社は36社、持分法適用会社は9社であります。
 3.当第2四半期末の連結子会社は45社、持分法適用会社は9社であります。

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 (平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで)	前第2四半期 (平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで)
売上高	526,848	628,957
売上原価	407,769	506,230
売上総利益	119,078	122,726
販売費及び一般管理費	100,468	107,112
営業利益	18,610	15,614
営業外収益	7,524	10,561
受取利息	134	297
受取配当金	3,215	1,744
持分法による投資利益	640	4,194
その他	3,533	4,325
営業外費用	8,342	7,460
支払利息	5,364	5,193
その他	2,978	2,267
経常利益	17,792	18,715
特別利益	418	1,075
固定資産売却益	293	143
投資有価証券売却益	12	398
持分変動利益	—	337
その他	112	196
特別損失	2,783	9,966
固定資産除却損	823	1,759
減損損失	655	1,622
事業再編損	—	3,026
たな卸資産評価損	—	1,804
その他	1,304	1,754
税金等調整前四半期純利益	15,427	9,824
法人税、住民税及び事業税	5,527	5,662
法人税等調整額	1,914	△1,006
少数株主損益調整前四半期純利益	7,985	—
少数株主利益又は少数株主損失(△)	143	△104
四半期純利益	7,842	5,271

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 (平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで)	前第2四半期 (平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,473	17,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,844	△32,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,283	13,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	650	△353
現金及び現金同等物の増減額(△:減少)	1,995	△2,466
現金及び現金同等物の期首残高	14,901	17,724
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	371	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△633
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,269	14,624

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要 (平成21年9月30日現在)

商号 株式会社日本製紙グループ本社
 本社 東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号
 設立 平成13年3月30日
 資本金 55,730,000,000円
 事業目的 紙類、パルプ類の製造、加工および売買などを営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること

グループ従業員数 14,639名

役員

取締役会長	なかむら 中村	まさとも 雅知	
代表取締役社長	はが 芳賀	よし雄 義雄	日本製紙(株)代表取締役社長兼任
代表取締役副社長	やました 山下	つよし 勁	CSR本部長兼管理本部長 日本製紙(株)代表取締役副社長、管理本部長兼任
取締役	はやし 林	まさゆき 昌幸	技術・研究開発管掌 日本製紙(株)専務取締役技術本部長 環境安全担当、安全・防災担当兼任
取締役	もとむら 本村	まさる 秀	企画本部長 日本製紙(株)常務取締役企画本部長兼任
取締役	まのしろ 馬城	ふみお 文雄	原材料管掌 日本製紙(株)取締役原材料本部長兼任
取締役	まるかわ 丸川	しゅうへい 修平	総務・人事本部長 日本製紙(株)取締役総務・人事本部長兼任
取締役	いわせ 岩瀬	ひろのり 広徳	日本大昭和板紙(株)代表取締役社長兼任
取締役	さかい 酒井	かずひろ 一裕	日本製紙クレシア(株)代表取締役社長兼任
取締役	むらかみ 村上	まさひろ 正弘	日本製紙パピリア(株)代表取締役社長兼任
常任監査役	いしかわ 石川	ひろとし 博敏	日本製紙(株)常任監査役兼任
監査役	うわの 上野	あきお 明夫	日本製紙(株)監査役兼任
監査役	もりかわ 森川	よしひろ 好弘	日本製紙(株)監査役兼任
監査役	やなぎだ 柳田	なおき 直樹	日本製紙(株)監査役兼任

グループの主な営業所および工場

国内	<p>日本製紙株式会社：本社(東京都千代田区) 営業拠点：本社、5営業支社 生産拠点：釧路工場(北海道釧路市)、旭川工場(北海道旭川市)、勇払工場(北海道苫小牧市)、白老工場(北海道白老郡白老町)、石巻工場(宮城県石巻市)、岩沼工場(宮城県岩沼市)、勿来工場(福島県いわき市)、富士工場(静岡県富士市)、岩国工場(山口県岩国市)、八代工場(熊本県八代市) 研究所：技術研究所(東京都北区)、商品研究所(東京都北区)、森林科学研究所(東京都北区)</p> <p>日本大昭和板紙株式会社：本社(東京都千代田区) 営業拠点：本社、1支店、3営業所 生産拠点：秋田工場(秋田県秋田市)、足利工場(栃木県足利市)、草加工場(埼玉県草加市)、吉永工場(静岡県富士市)、大竹工場(広島県大竹市)</p> <p>日本製紙パピリア株式会社：本社(東京都千代田区) 営業拠点：本社、1支店 生産拠点：原田工場(静岡県富士市)、吹田工場(大阪府吹田市)、高知工場(高知県香川郡いの町の町)</p> <p>日本製紙クレシア株式会社：本社(東京都千代田区) 営業拠点：本社、7営業支社、4支店 生産拠点：東京工場(埼玉県草加市)、開成工場(神奈川県足柄上郡開成町)、京都工場(京都府福知山市)、岩国工場(山口県岩国市)</p> <p>日本紙パック株式会社：本社(東京都千代田区) 営業拠点：本社、4営業所 生産拠点：草加紙パック株式会社(埼玉県草加市)、江川紙パック株式会社(茨城県猿島郡五霞町)、三木紙パック株式会社(兵庫県三木市)、石岡加工株式会社(茨城県石岡市)、勿来フィルム株式会社(福島県いわき市)</p> <p>日本製紙ケミカル株式会社：本社(東京都千代田区) 営業拠点：本社、2営業所 生産拠点：江津事業所(島根県江津市)、岩国事業所(山口県岩国市)、東松山事業所(埼玉県東松山市)、勇払製造所(北海道苫小牧市)</p> <p>四国コカ・コーラボトリング株式会社：本社(香川県高松市) 営業拠点：本社、4支店、11営業所 生産拠点：小松工場(愛知県西条市)</p>
----	---

(注) 日本大昭和板紙株式会社、日本製紙パピリア株式会社、日本製紙クレシア株式会社、および日本紙パック株式会社は、平成21年5月1日付で、本社所在地を東京都千代田区に変更しております。

株式の状況 (平成21年9月30日現在)

発行可能株式総数 300,000,000株
 発行済株式の総数 112,253,463株

(自己株式68,762株を含む)

(注) 当社は、平成21年1月4日付で、1株を100株とする株式分割を実施し、あわせて100株を1単元とする単元株制度を導入しております。

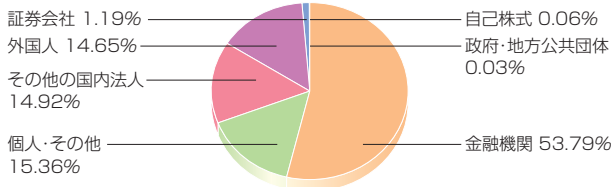
株 主 数 62,272名

大株主 (上位10名)

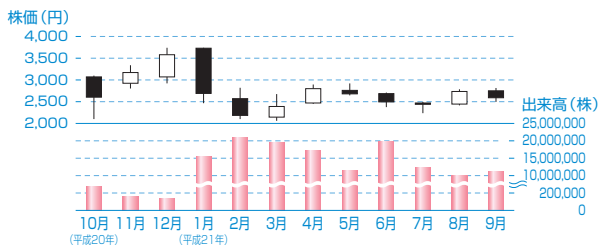
株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,994,200	9.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,910,300	7.1
日本生命保険相互会社	3,761,703	3.4
レンゴー株式会社	3,320,353	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,615,200	2.3
三井生命保険株式会社	2,258,900	2.0
株式会社みずほコーポレート銀行	2,195,124	2.0
日本製紙グループ本社従業員持株会	2,194,867	2.0
株式会社みずほ銀行	2,146,731	1.9
大王製紙株式会社	2,076,911	1.9

(注) 出資比率は自己株式68,762株を控除して計算しております。

所有者別持株比率



株価および出来高の推移



※ 株価チャートについては、株式分割による調整を反映させたものとなっております。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで

配当金の基準日 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日

定時株主総会 事業年度末日の翌日から3か月以内

議決権の基準日 定時株主総会については3月31日、
 その他必要があるときはあらかじめ公告する
 一定の日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 〒168-0063
 (郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 (電話照会先) 中央三井信託銀行株式会社
 証券代行部
 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

同取次窓口 中央三井信託銀行株式会社
 全国各支店
 日本証券代行株式会社
 本店および全国各支店

公告方法 電子公告
 (http://www.np-g.com/)
 やむを得ない事由により電子公告が
 できない場合、日本経済新聞に掲載

上場証券取引所 東京・大阪・名古屋

証券コード 3893

〈ウェブサイトご案内〉 <http://www.np-g.com/>

当社グループのウェブサイトでは、「日本製紙グループについて」「株主・投資家情報」「製品情報」「環境・社会(CSR)」の4項目を設け、広くグループの情報を紹介しています。

なお、当社グループの重要なニュースリリースなどをお知らせするメール配信サービスを実施しています。ご希望の株主さまは「株主・投資家情報」のページからご登録ください。

■ 株式事務手続きのご案内

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

証券市場における当社株式の売買単位は100株（1単元）となっておりますので、単元未満株式（1～99株）につきましては市場での売買ができません。当社では、単元未満株式につき買取制度および買増制度を採用しておりますので、ご案内申し上げます。

(1) 単元未満株式の買取制度について

ご所有の単元未満株式につきましては、当社に対し、買取の請求をすることができます。

[例] 当社株式を120株ご所有の場合

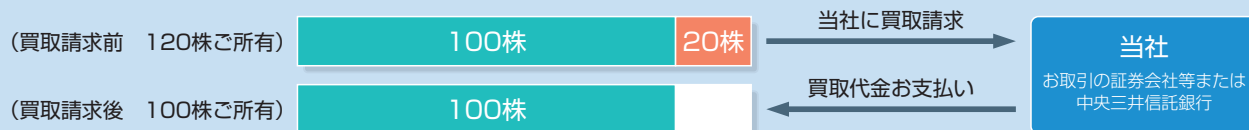
① 120株のうち20株について、当社に対して買取をご請求いただけます。

② 当社が買取代金をお支払いいたします（所定の手数料を差し引いてお支払いいたします。）。



③ 株主さまのご所有株式数は100株（120株－20株）となります。

なお、ご所有の株式が特別口座に記録されている場合は、証券市場での売却などが制限されているため、証券会社等の一般口座へのお振替えをお勧めいたします。



(2) 単元未満株式の買増制度について

上記(1)の買取制度のほか、当社に対し、ご所有の単元未満株式の数とあわせて1単元になる数の株式の買増請求をすることができます。

[例] 当社株式を160株ご所有の場合

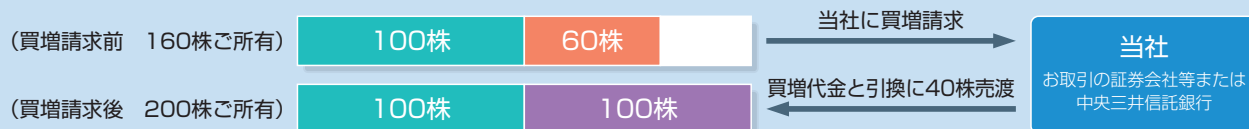
① 当社に対して40株の買増をご請求いただけます。

② 併せて買増代金をお支払いいただけます（所定の手数料を上乗せしてご請求いたします。）。



③ 株主さまのご所有株式数は200株（160株＋40株）となります。

なお、ご所有の株式が特別口座に記録されている場合は、証券市場での売却などが制限されているため、証券会社等の一般口座へのお振替えをお勧めいたします。



配当金の振込先指定について

当社では、株主さまがご所有の株式に対する配当金を、ご指定の金融機関口座（ゆうちょ銀行通常貯金口座を含む）へ直接入金する制度がございます。この制度で、一度配当金の振込先をご指定いただきますと、配当金をお支払いする都度、ご指定の口座へ自動的に振込みいたします。またあらかじめ登録した一つの預金口座での株主さまの所有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社の口座での配当金のお受取りも可能となっております。

なお、お取引の証券会社等によっては、これらの方法が利用できない場合もございます。詳細はお取引の証券会社等または中央三井信託銀行にお問い合わせください。

株式事務に関するお問い合わせ先

一般口座（証券口座）で株式を所有されている場合と、特別口座で株式を所有されている場合とでは、株式事務に関するお問い合わせ先が異なりますので、ご案内申し上げます。

一般口座（証券口座）で株式を所有されている株主さま		特別口座で株式を所有されている株主さま	
お手続き・ご照会内容	お問い合わせ先	お手続き・ご照会内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 未受領配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-78-2031 （フリーダイヤル）	<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 未受領配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-78-2031 （フリーダイヤル） （平日9:00～17:00）
<ul style="list-style-type: none"> 単元未満株式の買取、買増請求 配当金のお受取方法に関するお問い合わせ その他上記以外のお手続き、ご照会など 	お取引の証券会社等にお問い合わせください。	<ul style="list-style-type: none"> 単元未満株式の買取、買増請求 配当金のお受取方法に関するお問い合わせ その他上記以外のお手続き、ご照会など 	特別口座の口座管理機関

※「特別口座」とは株券電子化実施前までに証券保管振替機構に株券を預託されなかった株主さまの権利を保護するために、当社が開設した口座です。（確定申告手続きを軽減する目的等で証券会社等に開設される「特定口座」とは異なりますのでご注意ください。）

「特別口座」では証券市場での売買などが制限されておりますので、今後、市場での売買や相続を行う際には、株主さまが証券会社等に一般口座を開設し、特別口座から一般口座へご所有の株式の振替申請を行っていただく必要があります。

なお、振替手続きの詳細につきましては、中央三井信託銀行にお問い合わせください。

株主優待制度のご案内

当社は、株主の皆さまへの感謝のしるしとして、下記の要領で株主優待制度を設け、当社グループ・日本製紙クレシア株式会社の製品（家庭紙詰め合わせ）を贈呈いたしております。

株主の皆さまにおかれましては、当製品をご愛用いただき、当社グループの事業に対するご理解を深めていただければ幸甚に存じます。

記

1. 対象
毎年3月31日現在の当社株主名簿に記録された、当社株式を100株以上ご所有の株主の皆さま
2. 優待内容
100株以上ご所有の株主さまに対し、そのご所有株式数にかかわらず、家庭紙詰め合わせを一律1セット贈呈
3. 発送時期
毎年7月上旬に発送

以上



(写真は平成21年度の株主優待品です。内容は変更することがございます。)

【株主さまのご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内】

株券電子化実施に伴い、株主さまのご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主さまにご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字で置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主さまのご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

【上場株式配当等の支払いに関する通知書について】

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主さまあてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当金領収証にてお受取りの株主さまは年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主さまは配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

株式事務に関するお問い合わせ先

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-78-2031（フリーダイヤル 平日9:00～17:00）

特別口座に関する手続き用紙〈单元未満株式買取請求、住所変更、配当金振込指定など〉は、以下のフリーダイヤルまたはホームページからご請求いただけます。

電話 0120-87-2031（24時間受付：自動音声案内）

URL http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



株式会社日本製紙グループ本社
東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号 〒100-0003
TEL 03-6665-1000 FAX 03-3216-5330
<http://www.np-g.com/>

用紙：日本製紙「オーロラコート」